

第4回 篠山再生市民会議 会議録(要旨)

(記録：企画課)

日 時：平成19年9月5日(水) 13:30～17:25

場 所：丹南健康福祉センター 研修室

出席者：篠山再生市民会議委員、庁内調整会議職員

傍聴者：17名

会議次第：

1 開会

2 報告事項

(1)篠山再生市民会議(第1回～第3回)における協議・決定内容について…資料1-1、1-2

(2)普通会計性質別歳出の推移について…資料3

3 協議事項

(1)人件費に関する財政シミュレーションについて…資料2-1、2-2、2-3

(2)各委員の施設維持管理に関する意見について…資料4

(3)各委員の補助金に関する意見について…資料5

(4)当面のスケジュール

4 閉会

決定事項等

- ・これまでの会議の論点をメモにまとめていき、提言書を作成する際の基礎としていく。
- ・次回は補助金、施設管理等についての議論を深める。人件費についても継続して議論していく。
- ・市議会に関しても次回以降で議論していく。

議事要旨

2 報告事項

(1)篠山再生市民会議(第1回～第3回)における協議・決定内容について…資料1-1

[事務局より説明]

(議長)資料1-2は、これまでの論点を議長メモとしてまとめたものである。内容に関して、加筆修正の希望があれば、ご意見、ご提案をいただきたい。項目だけを挙げているものもあるが、今後の会議の度に内容を膨らませてメモを拡大していこうと考えている。資料1-1、1-2に関して意見はないか。

(委員)特になし。

(議長)協議の途中で意見を出してもらってもよいが、現段階ではこれで了解いただいたということで、進めていきたい。

(2)普通会計性質別歳出の推移について…資料3

[事務局より説明]

(議長)人件費は着実に減ってきているが、そのかわり物件費が増えているのではないかとということで、内訳を具体化したデータを出してもらったが、賃金はそれほど減っておらず、委託料がむしろ増えているのがわかる。また、公債

費や他会計への繰出金も増えてきていると言える。

(A 委員) 下水道への繰出金は何に使われているのか。

(事務局) 主に、下水道の建設やこれまでの下水道事業にかかった起債の償還のための公債費として普通会計から繰り出されている。

資料 3にある「公債費」は下水道などの特別会計とは別の、普通会計の分であり、下水道特別会計分の公債費は含んでいない。

(議長) 特別会計の中でも投資的なものがあり、地方債を発行したものについて元利償還が必要となるので、一般会計から繰出しているが、ここ数年急に増えている。公債費がさらにどこまで増えて、どの辺から減ってくるのか、今後10年位先までのシミュレーションがあればわかりやすい。

(事務局) 平成 27年度に償還のピークが来る見込みである。

(B 委員) 下水道の起債は何年で返していくのか。

(事務局) 政府から借りているもので 25年や公庫で 30年程度の返済期間だと思う。下水道は施設維持にかかる減価償却等も勘案して、長めに設定されているようだ。

(B 委員) 返済期間を延ばしたり、借り換えするなどできないのか。

(事務局) 利率が 5%以上のものについて、最近、条件付きで繰上げ償還や借り換えが認められる動きがあり、篠山市もその手続きに入っている。

(C 委員) 条件変更で期間を延ばして、1年1年の返済額を少なくするといった方法はないのか。

(議長) 地方債の償還の仕方を変えられるのであれば、全体の財政状態がどう変わってくるのかシミュレーションできないか。

(事務局) これまで県から許可を得て借りているものは変更できないが、民間の金融機関で借りている分については、協議はできると思う。返済期間を延ばすと、起債の信用性を失うということもある。

(議長) 物件費の中の賃金は、徐々に減っていくという見通しでよいか。

(事務局) これ以上急激に減らすのは難しい。

3 協議事項

(1) 人件費に関する財政シミュレーションについて … 資料 2-1 2-2 2-3
[事務局より説明]

(A 委員) 59歳勸奨退職のケースが資料 2-3の人件費の一番上に出ているが、職員が100名減っても6億円程度しか削減されないのはなぜか。

(事務局) 職員の年齢と並行して年収も上がってくるので、全体としてはあまり変わらない。退職金や社会保障の負担金も含んでいる。

(B 委員) 人件費削減だけではもたないと思う。臨時、嘱託職員のうち、資格が必要ないような、一般的な職員は何名いるのか。

(事務局) 約 240名の半分程度が給食センターや保育園、幼稚園であり、ケアマナー

ジャーや看護師といった専門職も数名いる状況である。

- (B 委員) 給与を減らすだけではなくて、給与に表れない、身の回りの人件費についても見直すべきである。臨時、嘱託職員が 240 名必要かどうか検討も必要だろう。
- (A 委員) 人員配置について、類似団体と比較して、どの部署が多いのか検討し、臨時、嘱託職員も含めて削減計画を立てられるのではないかと。
- (B 委員) 委員報酬についても見直してはどうか。
- (C 委員) 市民が自らできることは自分でやるなど、長期的に仕事の仕組みを改革しながら、一般的な業務は正規職員が努力することで、外部に出している賃金を減らし、人件費総額を抑えることができるのではないかと。
- (E 委員) 合併来、業務は外に出しているが、職員の数は自然減程度しか減っていないように思う。民間なら人員削減は3年とか5年と言わずに即できると思う。職員組合については労働組合として守られているが、管理職は民間で言う経営者だとすると、極論だが、経営的に成り立たないとなれば辞めてもらったり出向してもらうことはあるだろうし、461名体制で管理職がどれだけ必要か精査し、管理職を降りてもらうこともあると思う。定年までの雇用は必要だが、組織上必要でない役職についてはいつまでも置いておくことはない。
- (D 委員) 管理職に労働組合がないとはいえ、配置見直し等の対応はあったとしても、極端な対応には賛成できない。人員削減して組織が成り立っていくのか、住民サービスが低下しないような考え方を持って組織改革していくには、期間が必要だ。
- (F 委員) 民間へ業務を割り振っても、本体の人員が減らせないのであれば、総枠の人件費を削減するしかない。
- (G 委員) 人員の削減は難しいとは思いますが、平成 23年度に 461名という目標に向かって努力していくということでよい。期末手当は 3.0ヶ月と 3.5ヶ月ではそれほど変わらないようなので、3.5ヶ月でいいのではないかと。
- (H 委員) 職員数シミュレーションについて、平成 23年で 100名減というと 5年あるように見えるが、平成 20年度に勧奨して、平成 21年度からの 3年間で 100名減らしている。合併後 10年で 100名程度減らしてきたが、今後さらに 100人減らすにはどのくらいのスパンでやるのがいいかということだ。ただ、461名に減らすプロセスをいかにしようと、一時的にボーナスをカットしたとしても、最終的に平成 27年に 461名いると、収支バランスは 14~ 15億円のマイナスが出るということなので、ひょっとしたら 461名という目標が甘いかもしれない。
- (I 委員) 人件費を何年かかって削減するというのではなく、例えば3年で5億円ずつ削減するのに何と何を削減すればいいか検討し、職員数や人件費を収めていかなければいけない。
- (J 委員) 給与の削減よりも嘱託職員も含めた職員数の削減がよい。正規職員 461名が適正なのか気になるが、他市と比べ、組織を見直すと減らすこともできる。
- (議 長) 定員削減に関しては、平成 21年から3年間で実施するケースだということだが、このペース位で、できるだけ短期的にやってもらいたいという意見が

多い。

ボーナスカットのシミュレーションが出てきたが、10年後に461名になっても最終的には赤字である。ボーナスカットは思ったほど効果はないとも感じるが、短期的には役には立っているとも読める。中長期的に見て461名という規模がまだ大きいとなれば、10年後に15億円の赤字を無くすためには、人件費以外の部分の検討もあるが、人件費をさらに削減する議論が必要かもしれない。10年後と言わず、当面の目標として461名を目指し、到達した段階でさらにどれだけ削減できるかという次の目標値も新たに持って欲しいということになる。

管理職は現状では多すぎるというのは確かだろう。組織の議論はできていないが、管理職を減らすための改革、管理職の位置づけも考えていただきたいという意見があった。

給与の削減については、必要だろうという意見があったが、実際にどう削減するかはシミュレーションが3つ出た程度では判断は難しいと思うので、今は結論を留保したい。

今後、物件費の賃金についても洗い直さないといけないという意見があり、委託費、施設管理を議論する中で、嘱託職員の定員についてもどこまで削減できるのかといった中期計画の作成を事務局をお願いしたい。

主に人件費に関して、以上のように意見の集約としたいが、よろしいか。

(K委員) 市議会議員の人件費も気になるのだが、その決定は議員自身がするものなのか。議員報酬について、この会議の中でも議論できるのか。

(議長) 議員報酬や議員制度については、議会の問題ということで別の議題としたい。どの時期に議論するかについては運営委員会で協議したい。議員報酬は議員が自分で決めているので、逆に市民会議から提言をして欲しいという意見もある。

<休憩>

(2) 各委員の施設維持管理に関する意見について・・・資料4

(3) 各委員の補助金に関する意見について・・・資料5

[事務局より説明]

(D委員) 施設について、委託が中途半端になっている。委託をしながら正規職員が就いているような、図書館やチルドレンズミュージアムは完全委託して、正規職員は運営に関与しないように整理していく必要がある。

あさぎり苑について、下水道の工事は完了していると思うが、職員が9名かかっているのはなぜか。下水道加入率を上げていく必要もある。

清掃センターは一度にできないとしたら、部分的に3分の1ずつ、3年計画を立てるなどして、委託を進めてはどうか。

(H委員) 下水道、あさぎり苑、清掃センターは関連のある施設となっていて、効率化を図るMICS事業を展開中である。最終的にはあさぎり苑で一時処理したものを下水道施設に持ち込み、脱水ケーキをつくり、現在岡山へ運んでいる脱水ケーキを、再度あさぎり苑で乾燥させ、清掃センターで焼却できるトータルの効率化事業を進めている。あさぎり苑は機能転換しながら何らかの形で残るが、職員は適正配置をしている。清掃センターについては業務ごとに個別に委託しているが、トータルでの検討などいろいろな方策がある。

(議長) これまでの会議でチルドレンズミュージアムや支所の問題を取上げたいという意見があった。チルドレンズミュージアムや支所については、来年度か

らの対応も含めて行政内部でも検討しているようだが、資料が出せる状況にはなっていないので、来年度の予算に間に合わせようとするとき市民会議でも検討を進めることが必要である。中期的な課題として検討対象となりえるのではないか。

(副議長) 図書館の運営については、委託料を減らすために正規職員のみでむしろ行う方がよい。今ある人員を適正配置して、できるだけ自分たちの手で仕事をし、委託や臨時職員を減らすことで委託料や賃金を減らすためには、組織のスリム化が必要だ。来年度予算に間に合わせる短期的な取り組みの次には、組織改革に取り組んでいくべきではないか。

(D委員) 経費節減の面からは正規職員よりも、民間委託する方が安くつく。

(副議長) 委託しても正規職員の人数が変わっていない。委託費を下げるには正規職員でできる仕事はこなしてもらう。正規職員が減って仕事がこなせないのであれば委託してもよい。

(G委員) 各施設の職員数が適正かどうかかわからないが、例えば支所と公民館について、事務量を減らす必要があるし、市民サービスの低下を避ける必要はあるが、合わせて6名体制にしてはどうか。また、各支所に管轄される隣保館は支所が管理することも考えられる。

正規職員の人件費は43%を占めている。非常勤、プロビスを加えると55%になり、人件費の占める割合が多い。人数の削減が必要だ。

有料施設について、基本料金、使用料を増額してはどうか。

(C委員) 人件費のウエイトが高い。事務分掌を大枠で捉え、小規模で多機能にすべきである。定型業務だけでも業務記録を取り、余裕がある時期を見極めて横断的な業務の中で、コストを下げるといった仕組みもある。

(議長) 嘱託職員を含めてどれだけ職員がいるのか把握が必要だが、長期的に正職員の数を減らしていくので、足りなくなったところを臨時職員でまかなって行くという意見は一致している。ただ、短期的にも外部委託を進めるのか、物件費を下げるために自前でやるのかが議論になっている。

どれだけ職員が必要かを考えるにあたって、施設の統廃合や、民営化、廃止の検討をすれば、行政としてやるべき公的サービスがどれだけ、どれだけ施設が必要であるか、それについてどれだけの職員が必要であるかが見えてくる。その次に自分たちだけでできない業務が見えてくるというプロセスかもしれない。検討の流れは提案できたとしても、どの程度までこの会議で踏み込んで議論できるかは、時間的制約を考えると難しい面もある。

(B委員) 市民センターのこの半年間の使用料は、9割が減免措置されている。施設を1回使うといくらかかるかといった、サービスにかかるコストの情報公開により、受益者負担の認識を深めていくべきである。減免されるとしても節約する意識づけをしないといけない。

公民館は集会場のように地元で管理すればよいのではないか。

(A委員) 施設や補助金は膨大な数があるが、同じようなカテゴリーで括り、重複している部分を減らして、重要と思われる部分を精査していく、というように、総括的に減らし、残った部分を効率よく運営するにはどうすればよいか考えればよい。

組織のほうでも同じような仕事をやっている部分がある資料を作ってもらいたい。組織の統合も考えていかないと効率は上がらない。最少人数

で最大の仕事をするという効率が求められるし、意識改革のためにも人員の削減は必要だ。また、短期的には余裕のある人員を効率よく使うことが必要だ。

(I 委員) 受益者負担については、個人の趣味での利用はいいが、福祉やボランティアの利用については考慮してもらいたい。

(B 委員) 全て料金を取るということではなく、どれだけコストが掛かっているのかを意識してもらいたい。

(副議長) 市が出している財政再生の第 1 次取組検討項目として出ているチルドレンズミュージアム、図書館、支所、公民館、さぎそうホールの中から絞って検討していくのはどうか。

(I 委員) 全てゼロベースで見直すということで提案すべきだ。

図書館については図書館基本計画もあると思うし、篠山市にとってどういう図書館が必要か踏まえたうえで市の職員でやるのか、民間に委託するのか検討すべきで、意見は出たとしても、単純にここで結論は出ない。図書館に限らず、例えば土木、建設や水道関係などにも言えるが、専門スタッフがきちっと運営していくべきだし、単純に人員が余ったから配置できるというものではないので、人員削減や組織改革を検討するうえで重要な点だ。

各施設について、なぜその施設がそこに必要なのか、どういう目的で運営されているのかを踏まえて、統廃合や廃止、民間委託あるいは売却などの議論をしないといけない。

チルドレンズミュージアムについてはまだまだ議論が少ない。維持管理費だけで、事業費が出ないということはあるし、事業ができないのなら廃止したほうがいい。

図書館やチルドレンズミュージアムでボランティアの話が出てくるが、足りない部分を補完する形で市民から自発的に立ち上がってくるのならわかるが、最初から人件費削減の穴埋めに、市がボランティア活用の検討を挙げてくるのはいかなものか。

(副議長) 図書館の配置については、余ったからということではなく、その人の能力、資質を考慮して適正配置するというところで理解している。

(D 委員) 図書館やチルドレンズミュージアムの人件費は、正規職員と株式会社篠山市とも言えるプロビスささやまへの委託にかかっているが、どちらも篠山市の中の話であり、それを委託しているとする議論は違和感がある。

(H 委員) 市の案や民間の案などいろいろな議論や提案があって、その中から市民がサービスや金額、貢献度を判断して選択していける、市場化テストのような形が健康な姿だ。

プロビスの仕事が減るようならば、新しいビジネスをやっていかないといけない。

(A 委員) チルドレンズミュージアムについては、施設を作ったからには展望を持たないといけない。中途半端に継続するのではなく、やめるか発展させるかだ。予算がないからといって止めてしまうと発展の芽を摘んでしまうことになりかねない。博物館周辺で宿泊やほかの遊びもできるといった総合的な開発をしている施設もある。大人が行きたい施設でないと市外から子どもを連れて来ないだろう。

図書館は特色を作ったり、宣伝するなど経営感覚を持って効率よく運営で

きる。

(C委員) チルドレンズミュージアムについては、人件費がかかって、管理費もかかるということであればとりあえず止めて、施設の利用は別に考えてもいい。

(F委員) 各施設の状況を全て把握しているわけではなく、当初の目的や地域住民との関わり等についても、もっとしっかり議論していかないといけないが、統合の候補としては意見に挙げてみた。

(C委員) 施設の稼働率が低いところは残さなくてもいいが、地域の活性化につながるのであれば投資できる。

(議長) 図書館やチルドレンズミュージアム、さぎそうホール等をどうしていくかは、一つ一つ委員会を作って、時間をかけて検討していかなければならないのかもしれない。

最終的にどうすべきかというあるべき論と短期的な歳出節減策とが混ざって議論されたため、少々混乱してしまったかもしれない。来年度の予算編成に向けての提言には、1ヶ月ほどしかないので、その中で施設管理についての結論を出すのは難しいが、短期的なあるべき姿を出せるものがあれば、1つくらいの施設であれば、詳しい資料を出してもらって検討することはできるかもしれない。運営委員会で事務局と相談することにしたがよろしいか。短期的な議論が難しいと判断した場合には、中間報告のあとで議論していくことにしたい。

施設について現状で中途半端な管理運営をしている施設があり、いろいろな施設の中には無駄なものが含まれている可能性もあるということが指摘された。今後無駄が起きないように仕組みとして、行政内部でも評価システムをどのように構築していくかということ、提言の中に入れていきたい。

今回は議会の情報を出してもらえればその議論をし、施設関連も議論できそうなものがあればやりたい。また、組織改革の議論も出たが、関連させて人件費、賃金についても引き続きやっていきたい。

(G委員) 今日は補助金についてあまり議論できなかったもので、次回継続してやりたい。

(I委員) 財政シミュレーションの投資的経費のところ、病院や学校関係が見込まれているが、それぞれこの金額で収まるのか。

また、耐震改修について、耐震診断は全て終わっているのか。耐震改修を進めるにあたって、学校統廃合との関連はどう考えているのか。

(H委員) 病院についてはこのままでは難しい状況である。単なる金銭交渉では決着しない可能性もある。

耐震診断については、順次調査を進めており、調査結果が出れば耐震改修のスケジュールが立てられる。学校の統廃合問題は一緒に議論しなくてはならないと認識しているが、統廃合自体の議論が進められていない状況である。無駄のないようにやっていく考えではある。

- 以上 -